



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 土屋 嶠  
 (氏名) 境 敏幸 TEL 0584-74-2111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	91,590	7.2	20,497	57.6	13,282	65.8
27年3月期第3四半期	85,371	4.3	13,004	14.4	8,008	4.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,276百万円 (△70.5%) 27年3月期第3四半期 31,508百万円 (148.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.20	38.16
27年3月期第3四半期	22.75	22.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,406,065	286,645	5.0
27年3月期	5,157,765	279,801	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 273,875百万円 27年3月期 267,694百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	119,400	6.1	22,900	39.2	14,900	30.8
						42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	353,318,975 株	27年3月期	353,318,975 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,649,734 株	27年3月期	5,693,482 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	347,666,544 株	27年3月期3Q	351,904,792 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 貸出金等の状況	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	11
(4) 有価証券の評価損益	12
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部で弱い動きが見られるものの、緩やかな回復を続けております。中国やブラジルをはじめとする新興国の経済減速による影響が輸出・生産面で見られる一方、好調な企業業績により個人消費や設備投資は持ち直しの動きを続けております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済につきましては、緩やかに拡大しております。主要産業である自動車産業につきましては、好調な欧米向け輸出や新型ハイブリッド車投入の効果により堅調に推移しております。また、11月には国産初のジェット旅客機MRJが初飛行に成功し、次世代産業の柱として期待が高まっております。

金融環境につきましては、12月に入り原油価格の下落によりリスクオフの動きが見られましたが、年末の日経平均株価は19年ぶりに1万9千円台で取引を終えました。長期金利につきましては、12月に日銀の金融緩和補完措置が実施されると0.2%台半ばまで低下しました。また、為替相場につきましては、12月にFRBが利上げを実施しゼロ金利政策を解除したものの、ドル円相場は概ね120円台前半で推移し、影響は限定的となりました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」(平成25年4月～28年3月)の最終年度として、重点テーマに「CSR強化」と「収益力強化」を掲げるとともに、今年3月の創立120周年に向けて歩みを止めることなく『The Best Bank For The Region』(地域のためのベストな銀行)を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益204億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益132億82百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆4,060億65百万円(対前期末比2,482億99百万円増加)、純資産が2,866億45百万円(対前期末比68億44百万円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆6,681億7百万円(対前期末比1,136億44百万円増加)、有価証券1兆3,717億40百万円(対前期末比1,097億9百万円増加)及び預金等4兆6,221億62百万円(対前期末比2,298億10百万円増加)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に「平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」にて公表しました、平成28年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による

取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	153,935	174,148
コールローン及び買入手形	3,305	5,500
買入金銭債権	4,290	5,425
商品有価証券	2,006	1,835
有価証券	1,262,031	1,371,740
貸出金	3,554,463	3,668,107
外国為替	9,920	4,597
リース債権及びリース投資資産	54,944	58,589
その他資産	63,154	61,387
有形固定資産	38,496	38,694
無形固定資産	5,887	7,461
退職給付に係る資産	9,116	9,952
繰延税金資産	2,054	1,849
支払承諾見返	25,337	25,686
貸倒引当金	△31,153	△28,848
投資損失引当金	△26	△62
資産の部合計	5,157,765	5,406,065
<b>負債の部</b>		
預金	4,321,106	4,535,183
譲渡性預金	71,245	86,978
コールマネー及び売渡手形	32,760	30,225
債券貸借取引受入担保金	126,804	153,391
借入金	173,923	169,172
外国為替	521	543
社債	35,000	35,000
その他負債	55,194	49,945
賞与引当金	1,903	35
退職給付に係る負債	6,605	6,685
役員退職慰労引当金	50	23
睡眠預金払戻損失引当金	129	139
ポイント引当金	822	932
繰延税金負債	23,919	22,837
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,637
支払承諾	25,337	25,686
負債の部合計	4,877,963	5,119,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	129,536	140,378
自己株式	△2,128	△2,113
株主資本合計	189,001	199,857
その他有価証券評価差額金	69,685	62,421
繰延ヘッジ損益	5,664	7,941
土地再評価差額金	3,122	3,121
退職給付に係る調整累計額	219	532
その他の包括利益累計額合計	78,692	74,017
新株予約権	105	107
非支配株主持分	12,001	12,663
純資産の部合計	279,801	286,645
負債及び純資産の部合計	5,157,765	5,406,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	85,371	91,590
資金運用収益	45,556	45,200
(うち貸出金利息)	32,655	32,199
(うち有価証券利息配当金)	9,616	10,828
役務取引等収益	12,274	12,490
その他業務収益	3,025	2,603
その他経常収益	24,515	31,295
経常費用	72,367	71,092
資金調達費用	4,601	4,812
(うち預金利息)	2,557	2,508
役務取引等費用	5,317	5,716
その他業務費用	95	203
営業経費	36,867	35,354
その他経常費用	25,485	25,006
経常利益	13,004	20,497
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	123	79
固定資産処分損	123	79
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	12,881	20,418
法人税、住民税及び事業税	3,870	5,343
法人税等調整額	344	1,173
法人税等合計	4,215	6,517
四半期純利益	8,666	13,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,008	13,282

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	8,666	13,900
その他の包括利益	22,841	△4,623
その他有価証券評価差額金	19,589	△7,212
繰延ヘッジ損益	2,782	2,276
退職給付に係る調整額	469	312
四半期包括利益	31,508	9,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,790	8,607
非支配株主に係る四半期包括利益	717	669

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

業務粗利益は、資金利益やその他業務利益の減少により前年同期比14億円減少して478億円となりました。  
 経常利益は、与信関係費用や経費が減少したほか、株式等売却益が増加したことから、前年同期比71億円増加して185億円となりました。四半期純利益は、前年同期比50億円増加して127億円となりました。

(単位 百万円)

	平成27年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期	比較	平成28年3月期 通期予想
	A	B	B - A	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	49,393 ( 47,208 )	47,899 ( 45,767 )	△1,494 ( △1,441 )	
資金利益	41,133	40,499	△634	
役員取引等利益	5,329	4,973	△356	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,929 ( 2,184 )	2,427 ( 2,132 )	△502 ( △52 )	
経費	34,821	33,696	△1,125	
人件費	19,376	19,357	△19	
物件費	13,930	12,720	△1,210	
税金	1,514	1,618	104	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,571	14,202	△369	
除く国債等債券損益(5勘定戻)	12,386	12,070	△316	
①一般貸倒引当金繰入額	△487	△1,026	△539	
業務純益	15,058	15,228	170	17,600
臨時損益	△3,619	3,365	6,984	
②不良債権処理額	2,967	1,453	△1,514	
貸出金償却	0	4	4	
個別貸倒引当金繰入額	2,967	1,448	△1,519	
③償却債権取立益	3	0	△3	
株式等関係損益	302	5,372	5,070	
株式等売却益	381	5,472	5,091	
株式等売却損	74	78	4	
株式等償却	5	20	15	
その他臨時損益	△957	△553	404	
経常利益	11,438	18,594	7,156	21,300
特別損益	△122	△79	43	
税引前四半期純利益	11,316	18,514	7,198	
税金費用	3,640	5,812	2,172	
四半期純利益	7,676	12,702	5,026	14,400
(与信関係費用(①+②-③))	( 2,477 )	( 427 )	( △2,050 )	

注. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
破綻先債権額	31	2	29	36
延滞債権額	592	2	590	609
3カ月以上延滞債権額	0	△3	3	2
貸出条件緩和債権額	222	△5	227	250
合計	847	△4	851	897
貸出金残高	36,862	450	36,412	35,213
貸出金残高比率	2.29%	△0.04%	2.33%	2.54%

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
破綻先債権額	9	△1	10	9
延滞債権額	546	3	543	579
3カ月以上延滞債権額	0	△3	3	2
貸出条件緩和債権額	222	△5	227	250
合計	779	△5	784	841
貸出金残高	36,794	448	36,346	35,160
貸出金残高比率	2.11%	△0.04%	2.15%	2.39%

【連結】

(単位 億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
破綻先債権額	31	2	29	36
延滞債権額	594	3	591	610
3カ月以上延滞債権額	0	△3	3	2
貸出条件緩和債権額	222	△5	227	250
合計	848	△4	852	899
貸出金残高	36,681	423	36,258	35,066
貸出金残高比率	2.31%	△0.04%	2.35%	2.56%

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円)

	27年12月末		26年12月末比	27年9月末	26年12月末
		27年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	△13	4	138	121
危険債権	506	17	△26	489	532
要管理債権	223	△8	△30	231	253
合計	854	△3	△52	857	906
総与信に占める割合	2.29%	△0.04%	△0.25%	2.33%	2.54%

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円) (参考) (単位 百万円)

	27年12月末	26年12月末	27年9月末
自己資本比率	10.63%	11.16%	10.68%
自己資本の額	288,705	289,947	284,828
リスク・アセット	2,714,373	2,597,271	2,665,268
総所要自己資本額	108,574	103,890	106,610

【単体】

(単位 百万円) (参考) (単位 百万円)

	27年12月末	26年12月末	27年9月末
自己資本比率	10.07%	10.55%	10.12%
自己資本の額	266,063	266,710	262,533
リスク・アセット	2,639,849	2,526,863	2,592,146
総所要自己資本額	105,593	101,074	103,685

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末			平成26年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	2	0	2	2	0	2	2	0
その他有価証券	906	923	16	827	842	14	925	933	7
株式	694	700	5	606	613	7	669	672	2
債券	192	192	0	181	181	0	222	222	0
その他	19	30	11	39	46	7	33	38	5
合計	909	925	16	829	844	14	928	936	7

【単体】

(単位 億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末			平成26年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	894	910	16	816	831	14	916	924	7
株式	682	687	5	596	603	7	660	662	2
債券	192	192	0	181	181	0	222	222	0
その他	19	30	11	39	46	7	33	38	5
合計	894	911	16	817	832	14	916	924	7

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
預金等	46,432	835	2,175	45,597	44,257
うち個人預金	33,775	590	1,106	33,185	32,669
貸出金	36,862	450	1,649	36,412	35,213
うち消費者ローン	12,926	147	712	12,779	12,214

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
投資信託	1,667	△19	△173	1,686	1,840
生命保険	3,606	79	315	3,527	3,291
公共債	622	△106	△469	728	1,091
外貨預金	203	△2	△28	205	231
合計	6,099	△50	△355	6,149	6,454

以上